

発行責任者
公益社団法人隊友会 神奈川県隊友会
湘南支部長 清崎 忠園
平塚市豊原町 23 - 14
Tel(Fax) : 0463-31-6718

隊友

湘南支部ニュース

国民と自衛隊との架け橋！

岸田文雄首相の“英断” 湘南支部長 清崎 忠園

安倍晋三元総理大臣が、令和4年7月8日午前11時半ごろ、奈良市西大寺東町の近鉄大和西大寺駅前にて参議院選の応援演説中に銃撃され同日午後5時3分に救急搬送された大学病院で死亡が確認された。国民の一人として心から哀悼の誠を捧げ、ご冥福をお祈りします。

さて、ロシアの大統領(プーチン)の言語道断なウクライナ侵攻により、今や全世界の民主主義国家からその愚行に対する批判が高まり、我が国にとっても多くの問題を抱える事態となっている。そのような中、安倍元総理の逝去は誠に惜しまれる。その意志を継いだ岸田文雄総理が示している数々の政治的決断の内、筆者が英断と思っている3点を挙げてみたい。

その第1は「安倍晋三元総理の国葬儀」の表明である。

岸田総理は7月14日の記者会見で安倍元総理の政府主導の葬儀について、今秋に「国葬」(国葬儀)で行うことを表明した。大多数の良識ある国民はこの表明に安堵感を覚えたことは間違いない。全世界からその功績に、人柄に対し世界259の国・地域、国際機関から2千件超の弔意が寄せられているとの報道もある。今や世界のリーダーであった安倍元総理の「国葬」の報道は我が国民の総意として全世界に伝わったことであろう。

しかしながら我が国の政党とはなんとも不可思議な集団である。自民党の賛同は当然であるが、同じ与党

の公明党は「この件(国葬儀)について党としてコメントしない」、逆に立憲民主党の泉健太郎代表は「国葬はその性質から厳粛に行うものであり、安倍元総理のご冥福を祈りつつ静かに見守りたい」、国民民主党の玉木雄一郎代表は「国の内外から広く哀悼の意が寄せられており、国葬とすることにについては理解できる」。日本維新の会の松井一郎代表「反対ではないが、賛成する人ばかりではない」、その他の野党の態度の報道は見えないが想像はできる。国葬について意義を見いだせない政党や国民の一部は、国葬で哀悼と、敬意を表することに何のためらいがあるのか筆者のような単細胞には理解できない。逆に「国葬」以外の党葬とか合同葬とかでは国民の大多数は納得しないであろうし、全世界からも我が国の常識が疑われ、安倍元総理亡き後の世界における我が国への見方は大きく変わり、安倍元総理の努力が損なわれてしまうと筆者は感じる。

この国葬の根拠法規であった「国葬令」は昭和22年に失効している。このため吉田元総理の国葬の根拠となった内閣府設置法に基づく閣議決定を根拠とすることで可能と判断された。この岸田総理の表明(政府決定)は、総理の大英断と言えよう。

その第2は「原発最大9基稼働」させるという決断である。

7月14日岸田総理は、今冬の電力需給逼迫を防ぐため最大9基の原子力発電の稼働を進める方針を表明した。現在稼働中の原発は5基に過ぎない。追加の4基を含む計9基はいずれも東京電力福島第1原発事故

以降に原子力規制委員会の新規規制基準の審査をパスしたものであり、一度は再稼働を果たしたことのあたる原発である。

6月27日東京電力管内に電力需給逼迫注意報が出された。その原因は、太陽光発電の供給力の不安定さが原因で、予備率が1.2%まで下がったことであつた。即ち、太陽光発電は天候により発電量が大きく左右される弱点が顕著に表れているが、筆者のような素人の目から見て当然の結果である。今冬はこのような予備率3%以上を確保するための原発の再稼働が決定されたことは、重要な決断である。しかしながらテロ対策施設の工事未完成的の原発が冬季に間に合うような対策が課題となっている。これが問に合わなければ政治的な責任が問われることとなる。しかしながらウクライナ戦争が全世界に与えているエネルギー戦略の見直しが地球的規模で再構築する必要がある事象となり、日本企業が参画している樺太の「サハリン2」の石油・天然ガスの開発事業をロシア政府の管理下に置くという大統領令を出している暴挙もその一例である。今後我が国のエネルギー戦略を経済のみならず、我が国の外交、安全保障戦略上からも大々的に再検討見直す事象となっており、国家としての更なる大英断が求められている。

その第3は「防衛費を概算要求の枠から外し対象外とする」の処置である。

政府は6月7日経済財政運営の指針「骨太の方針」を決定し、国際情勢の緊迫化を念頭に「外交・安全保障双方の大幅な強化が求められている」と明記し、6月7日防衛費に關し岸田総理は年末に閣議決定する国家安全保障戦略(国家安全保障戦略、防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画を指す)を踏まえて令和5年度予算を編成すると表明した。つまり従来の夏の概算要求基準の対象から外し予算化することを示唆した。

また、先の参議院選では自民党の公約の中に「防衛力については5年以内に抜本的に強化する。」と5年間を明示した。また北大西洋条約機構(NATO)が対国内総生産(GDP)比で2%以上の防衛予算を目標としていることにも本文中に明示した。既にドイツは国防費をGDP比2%に決めている。仮に我が国がGDP比2%にすると、日本は米中に次いで3位、ドイツは4位の防衛予算となる試算もある。

求められる我が国の新戦略

6月5日交詢社主催の「緊張する台湾海峡情勢に日本はいかに対応すべきか」のオープンフォーラムの基調講演を安倍元総理が行った。その中で「自国を守るための努力をしない国に手を差し伸べる国は、世界中探してもどこにもない」ということを認識しなければなりません。安倍元総理の理念の中核をなすものであろう。基調講演に述べられて

いる多くの理念は我が国の針路を示していることは間違いない。間もなく参議院選後の内閣改造が行われるであろう。ウクライナ戦争が今後どのような展開となるのか、それに対するNATO、EU、日米、日韓、日露、日中、日米豪印等の国際関係を俯瞰し、我が国の力強い前進を大いに期待し、新内閣での岸田総理の数々の英断に期待したい。

防衛省市ヶ谷ツアー研修計画(案)

支部理事役 高鹿 治雄

一般向け市ヶ谷見学ツアーの概要と現在の募集状況について

市ヶ谷ツアーの概要は、市ヶ谷地区内に所在する庁舎や、極東国際軍事裁判(東京裁判)の法廷となった大講堂などを移設・復元した市ヶ谷記念館を見学するものである。午後のコースについては、大本営地下壕跡(有料:700円)も見学できる。

見学時間: 13:10~13:20
13:30~15:50

(2時間20分)

見学コース: 正門↓大本営地下壕跡↓

市ヶ谷記念館↓厚生棟↓正門

定員: 20名

今年度の当支部部隊研修(市ヶ谷ツアー)の実施方針について

研修日時: 9月中旬を目標に①9/16(金)、②9/30(金)の2案について、午後コース定員20名分を確保する。参加者名簿: 定員20名と限定されていることから、今年度は特別会員を対象として参加希望者を募集する。

実施する9月頃のコロナ感染者数によるが、市ヶ谷ツアー終了後、防衛省市ヶ谷周辺(基地内優先)で適切な環境での会員相互の親睦会を計画する。

ツアー参加の注意事項等(抜粋)

・警備の都合上、当日受付時に本人確認を行うため、運転免許証、パスポート、写真付住民基本台帳カード又はマイナンバーカードのいずれかを必ず持参する必要があります。忘れるとツアーへの参加はできません。・ツアーは市ヶ谷地区内を徒歩で移動(約1km)するので、歩きやすい服装かつ天候に応じて雨具準備、熱中症対策等をお願いします。

【大本営地下壕跡を見学される皆様への注意事項】

大本営地下壕跡は、建設当時の状況を可能な限り保存しており、急な階段や滑りやすい箇所があるので、足元に不安のある方は見学を断られる可能性もあるとことです。地下壕内では安全管理のためヘルメットを着用します。



市ヶ谷記念館



大講堂

国防の資源

支部理事役 鼓 達也

日本の国土面積は世界で61位(外務省hp)、GDPは3位、軍事費(防衛費)は9位(ストックホルム国際平和研究所2020)、労働力に占める兵士の割合は129位であり土地は狭いが財布と危機管理に当てられるお金の割合は比較的多い(GDP比では米国・NATO等の軍事同盟国が求める2%以上には達していない)そして働ける人が少ないという

のが現状である。

ロシアとウクライナ、アメリカとアフガニスタンなどなげ軍勢力も経済力も桁違いな大国が小国に苦戦するの。最近では大国が小国に苦戦し領土から追い出される事例が多数みられる。共通するのがどれも大国が派兵し小国は国土を守ることに専念していることである。日本では旧軍が東南アジアに領土拡大を図った際に兵站(補給など)の脆さについて以前(令和2年9月号)記した通りである。

ウクライナも単独ではロシアに対抗できないと考えられるが、さまざまな国から支援を受けることができ実際には1対1ではないのがポイントであり、他国から装備品や日用費などの物資が補給継続している。有事に助けてもらうには平時から他国と良好な関係を構築し維持することが大切だ。2021年9月16日、EUは「インド太平洋戦略」を公表し、中国の軍力増強が緊張状態を高めるとしEUが積極的に関わる方針を出した。戦略文書のパートナーには日本も含まれている。

アメリカがアフガニスタンをあきらめた理由に1つに自国の経済的疲弊もあり、経済的な兵站が安定し続けないと戦争は継続できない。これは攻める側だけでなく専守防衛でも同様である。働き手の確保も重要。ウクライナは一般人や専門職を総動員や採用年齢を上げる処置をした。自衛隊も採用年齢を32歳まで上げ、常備・予備自隊員ともに高齢化が進んでいるが、有事にから教育するより経験者が増えた方がメリットはあり、予備役の存在や訓

練を受けたことがある者が増えることは国防上有益だ。そのためには早期退職者や予備自の待遇(進学や国家資格取得などで加点など)や社会的地位の向上は国防力向上のため必要だと感じる。

自衛隊と自治体との協定や人員確保はもとより平時から他国との繋がりを大切にし、国防に関わる人を増やすことが重要。日本は国土が狭く資源も限られ、食料自給率も低く単独ではすぐに兵站が維持困難な環境である。他国とつながりの薄い国は大国であっても弱体化するリスクがあり、小国や資源が少なくとも状況により強くなる可能性がある。

令和4年度年会費納入者(順不同・敬称略)

湘南支部長(七月十七日現在)

次の会員各位から年度会費を納入していただきました。ご協力に感謝申し上げます。

特別会員

泉川博、鈴木道子、松長由美絵、日下部巨男、

「支部の予定」

- 08/06(土) 第4回支部理事役会
- 08/17(水) 8月隊友紙発送
- 09/10(土) 第5回支部理事役会
- 09/中旬 部隊研修(未定)
- 09/22(木) 9月隊友紙発送
- 10/08(土) 第6回支部理事役会
- 10/15(土) 湘南・西湘支部トクサコ

編集後記

7月8日、奈良県で演説中の安倍晋三元首相が銃撃を受けお亡くなりになりました。ご冥福をお祈り致します。今後とも各種ジャンルに亘る、ご寄稿のご協力を宜しくお願い致します。